

提携や買収、共同開発などに積極的なスイス企業

11月のSPI(スイス・パフォーマンス指数)は、米国での消費者物価指数(CPI)の伸び率鈍化を背景とした利上げペースの減速観測などを好感し、14,000ポイント前半半に持ち直す相場展開でした。この間、マーケットでは企業業績以外にも様々なニュースが流れました。



金融大手**UBSグループ**は、11月1日に不動産プラットフォームを手掛ける**SMGスイス・マーケットプレイス・グループ**と住宅ローンのアドバイスや手配、マーケティングなどで提携し、11月9日には保険大手**バロワーズ**と住宅所有者向けのプラットフォームを展開する**ハウジー**への出資を拡大すると発表しました。



プライベート・インベストメント大手**パートナーズ・グループ・ホールディング**は、11月11日に超大型データセンターの所有・運営・建設を手掛ける米**エッジコア・デジタル・インフラストラクチャー**を買収したと発表しました。今後は既存のデータセンターの増築と新たな用地の取得に最大12億ドル投資する予定です。

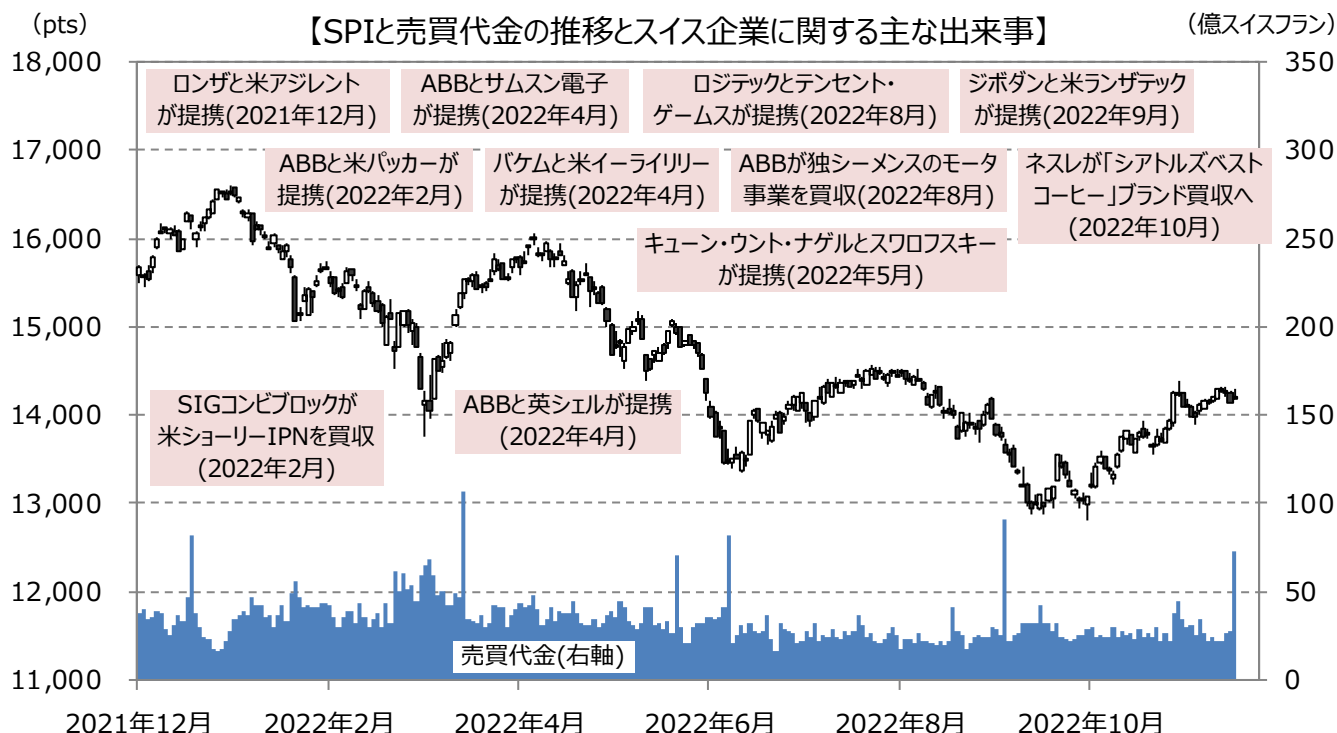


ガスおよび液体フローセンサー大手**センシリオン**は、11月14日に無線周波数(RF)ベースの充電ソリューション開発を得意とする米**エネルガス**と、室内空気質の改善に向けて、ワイヤレスで給電可能なメンテナンスフリーの産業および商業用の次世代CO2センサーを共同開発すると発表しました。



国際物流大手**キューン・ウント・ナゲル・インターナショナル**は、11月23日に米貨物航空**アトラス・エア・ワールドワイド・ホールディングス**傘下の**アトラス・エア**との長期チャーター契約の一環として、貨物型のボーイング747-8F「インスパイヤ」の初号機による運航を開始したと発表しました。

株式市場では不安定な展開が続いていますが、上記以外でも重電大手**ABB**が、11月22日にAI(人工知能)を活用して大規模な不動産やエネルギーインフラの脱炭素化を支援する新興企業の英**タツラナ**と提携すると発表しており、これらはスイスの株式市場の魅力を高める要因になると考えられます。



【投資信託をお申込みに際しての留意事項】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

※Swiss Performance Index(SPI)の商標は、スイス証券取引所の知的財産（登録商標を含む）です。スイス証券取引所はその使用に関していかなる保証を行うものではなく、一切の責任(過失の有無を問わず)を負うものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。